

ダブル・スコープ株式会社

2011年11月17日

市場	東証 (マザーズ)	業績 (百万円)	2009/12	2010/12	2011/9 (3Q)
上場承認日	2011/ 11/ 15	売上高	1,244	1,686	2,491
上場予定日	2011/ 12/ 16	営業利益	76	209	903
主幹事証券	SMBC 日興証券	経常利益	61	124	851
監査法人	有限責任あずさ監査法人	当期利益	3	255	847
URL	<a href="http://w-scope.co.jp">http://w-scope.co.jp</a>	総資産	1,591	4,373	4,429
証券コード	6619	純資産	1,160	2,689	3,242

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/12期)

- ・同社は、海外子会社2社(韓国・香港)とともに、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を行っている。二次電池とは、リチウムイオン電池のように、繰り返し充電して使用できるもので、他には、ニッケルカドミウム電池やニッケル水素電池等がある。リチウムイオン電池の特徴は、小型・軽量・高電圧化が可能のほか、メモリー効果(全放電前に充電を繰り返すことで、充電性能が低下すること)が見られないこと、充電回数の多さ、急速充電性の良さ、環境性能等の点で優れており、携帯電話等のモバイル機器を中心に利用されている。また、最近ハイブリッド自動車や電気自動車のバッテリーとしても利用され始めている。
- ・リチウムイオン電池の主要材料は、正極剤・負極剤・電解液のほか、リチウムイオンを透過させるセパレータがあり、このセパレータが同社グループの主たる製品となっている。セパレータの製法には、湿式と乾式の2タイプがある。湿式はコストが高い反面、多様なプロセスが可能であり、製品条件のコントロールに優れている。一方、乾式は安価でプロセスが容易である一方、精密制御に欠けるのが課題とされている。同社が採用しているのは前者であり、独自の製法で量産性を高めた結果、コスト競争力を有している。
- ・同社は、リチウムイオン電池セパレータの単一セグメントである。また、特定の取引先への依拠割合が高く、上位3社で売上の85.0%(上位1社で63.8%:2011/9(3Q)は3社で77.0%)を占めている。また、海外取引高も高く全体の99.6%が海外向け売上(中国68.7%、韓国18.5%、台湾1.7%、米国10.7%)である。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/12期)

- ・総資産は43億円。現預金15億円、営業債権1億円、たな卸資産1億円、有形固定資産24億円など。有形固定資産は、韓国子会社の工場における建物・機械装置が大半である。
- ・負債は16億円。営業債務0.4億円、有利子負債13億円であり、負債の大半が有利子負債である。
- ・純資産は26億円あるものの、利益剰余金は△17億円(単体では△5億円)であり、当面は配当は実施されないと予想される。
- ・利益率は、粗利率(2009/12期:25.7%→2010/12期:30.6%→2009/9(3Q):50.5%)、営業利益率(6.1%→12.3%→36.2%)ともに急上昇している。減価償却費が年間2~3億円発生しているため、稼働率の上昇により固定費を吸収したことが一因であろうか。営業外費用には、為替差損0.7億円、支払利息0.3億円が計上されている。
- ・韓国子会社は、2007/8に政府から高度技術随伴事業に認定され、租税減免措置の決定を受けている。そのため、初めて利益を計上した2009/12期から5年間は100%、その後2年間は50%、法人税が減免される。そのためか、連結上も税金はほとんど発生していない。
- ・C/F的には、生産設備取得のために21億円が支出されており、これを長期借入金10億円、新株発行13億円で賄っている。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は39.8億円。資金は全額、韓国子会社の生産ライン増設(原材料の混練装置、フィルム延伸装置、フィルム巻き取り装置、フィルム裁断装置など)に充当予定(2012/4~2015/4)。
- ・設立が2005/10と、新しい会社である(韓国子会社も同時期に設立)。
- ・役員構成は、取締役5名、監査役3名(うち社外2名)。代表者は韓国サムスン出身で、韓国在住。監査役は、技術系2名・会計士1名。提出会社の社員数は5名と非常に少数(グループ全体では113名、大半が韓国子会社籍)。
- ・株主構成は、代表取締役が議決権の17.4%を保有しているものの、その他の役員・従業員は合計で1%強の議決権しか保有していない。そのほか、VCが合計54.6%、伊藤忠商事が4.7%を保有しているほかは、残り21.9%程度を一般個人株主が保有している。なお当該個人株主の多くは、韓国在住。公募・売出後の議決権比率は、代表取締役15.1%、VC44.8%、一般大株主17.5%程度となる見込。
- ・新株予約権は、議決権の6.0%程度の発行であり、約半分が代表取締役に付与されている他は、取締役・従業員及び一般個人株主に付与されている。
- ・直前期(2009/12期)に3回(5.7億円)、直前期(2010/12期)に6回(13.9億円)の新株発行による資金調達をしている。調達元のほとんどは、日韓のVCであり、韓国子会社の設備投資資金に充当したものと推察される。

© (株)アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: [www.accounting-assist.com](http://www.accounting-assist.com) E-mail: [info@accounting-assist.com](mailto:info@accounting-assist.com)

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。